

対コンゴ民主共和国国別開発協力方針（案）

2024年9月

1 コンゴ民主共和国に対する開発協力のねらい

（１）コンゴ民主共和国（以下、コンゴ（民）という。）は、アフリカ大陸の中心部に位置し、サブサハラ・アフリカで最大の国土とアフリカ第４位の人口¹を有している。また、電気自動車（ＥＶ）等に不可欠なコバルトの埋蔵量が全世界の約５５％²を占めるほか、銅、ダイヤモンド、タンタル等も埋蔵する世界有数の天然資源国である。さらに、世界第２位の熱帯雨林面積を誇るコンゴ盆地（うち６割がコンゴ（民））や世界有数の熱帯泥炭地及び豊かな水資源（河川、湖等）を有する生物多様性にも富んだ国である。

（２）一方で、コンゴ（民）は、独立以降、資源由来の富の分配の問題もあり、政治的な統一に困難を抱えてきた。東部では、Ｍ２３を始めとする数多くの武装勢力が活発に活動し、約６９０万人以上³の人々が国内避難民となる等、戦乱で社会インフラ及び公共サービスが荒廃し、厳しい人道状況に見舞われている。そのような中で、２０２４年６月末には、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（ＭＯＮＵＳＣＯ）が、南キブ州から撤収した。東部地域における武装勢力による攻撃は継続していることから、早期の停戦及び持続的和平の実現による治安改善とともに、様々な地域・利益集団によって分断されている国家の統合及び国内の融和の強化、国家機関におけるガバナンスの確立・強化が喫緊の課題である。また、治安やガバナンスの問題に加え、資源採取依存型の産業構造、環境破壊等の課題を抱えている。

（３）こうした状況を受け、コンゴ（民）政府は、２０２４年から２０２８年までの「開発戦略国家計画（ＰＮＳＤ）」を策定中であり、人的資本の開発、ガバナンスの改善、経済多様化と構造転換、インフラの近代化と地域開発、環境資源を活かした持続的で公正な開発に優先的に取り組むとしている。

（４）我が国として、社会経済開発の基礎となる平和と安定に関する分野で協力するとともに、成長を支える産業・経済基盤の強化に貢献することは、国内の統合や安定化に寄与するとともに、我が国の開発協力大綱の重点政策である「平和・安全・安定した社会の実現」、また、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）や人間の安全保障の実現にも整合し、高い意義が認められる。また、貴重な鉱物資源等を有する同国の安定化や産業開発に我が国が協力することは、相互の経済関係の深化や民間投資の促進という観点からも極めて重要である。

2 我が国ＯＤＡの基本方針（大目標）：人間の安全保障及び持続可能な成長の実現

¹ 世界銀行、2023

² 2024年米国地質調査所(USGS)「Mineral Commodity Summaries」

³ 2023年国際移住機関(IOM)「Displacement Tracking Matrix」

コンゴ(民)の人間の安全保障の実現、持続的で公正な開発及び環境保全のため、脆弱層に対する基礎的な生活の向上及び能力開発、並びに経済成長につながる環境にも配慮した社会経済開発に貢献する協力を行う。

3 重点分野（中目標）

（１）人間の安全保障の実現（紛争・貧困・感染症との闘い）

コンゴ（民）国民が平和で安全かつ安定した生活を享受できるよう、特に同国東部における紛争に伴う不安定化が懸念される地域での基礎的社会サービスの提供や、繰り返し発生する感染症危機に対応する保健システムの課題解決、並びに脆弱な女性や子どもの保護等に取り組む。

（２）経済成長を支える産業・経済基盤の強化

経済成長を支える産業及び産業の基盤となる経済インフラ基盤の整備や就労人口のための職業訓練に協力する。

（３）環境保全及びグリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進

気候変動の緩和・適応にも資するよう、コンゴ（民）の有する広大な熱帯雨林や泥炭地の保全、水力発電等の再生可能エネルギーや鉱物資源等のポテンシャルを適切に管理・開発するための取組に貢献する。

4 留意事項

- （１） 日本企業の潜在的な関心にも鑑み、官民連携や民間投資促進にも繋がるような案件形成に留意する。
- （２） 教育を含む「人的資本の開発」については、無償資金協力（草の根方式）等を活用した教育分野における協力を想定しつつ、若年層の雇用を促進する観点から、職業訓練施設の充実を通じた就労人口の職能強化及び社会再統合の促進に配慮する。
- （３） 地方間格差の是正に対する配慮のため、キンシャサ等のアクセス可能な地域で支援を行う際にも、協力対象機関を拠点として強化し、その成果を地方の各州にも波及させていくという視点が重要である。
- （４） ODA予算の戦略的な運用の観点から、他ドナーの動向をフォローしつつ、国際機関連携の案件形成に際しては、二国間協力との相乗効果を確保する等、異なるスキーム・方式の案件を組み合わせる高い開発効果を発現する戦略的な案件形成に留意しつつ、我が国の協力方針を積極的に対外発信していく。
- （５） コンゴ（民）はアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）支援対象国であり、同枠組による協力についても留意する。

（了）

開発課題 1ー2 (小目標) 社会的レジリエ ンスの強化（保健・ 社会サービスの向 上）	【現状と課題】 同国の保健システムは極めて脆弱であり、出生千人当たりの5歳未満児死亡数76(世銀、2022)、出生10万人当たりの妊産婦死亡数547(世銀、2022)と、改善傾向にあるものの依然として低い。人口が年間3.2%増加している一方で医療インフラ整備は限定的であり、保健セクターへの低い国家予算配分やガバナンスの欠如が影響し、多くの国民に十分で質の担保された医療サービスが提供されていない。過去14回に渡ってエボラウイルス病流行が繰り返されていることに加え、Mpox、麻疹、コレラ、マラリア等の新興・再興感染症の流行を抱えており、脆弱な保健システムが更に機能不全となっている。 国立生物医学研究所(INRB)は、過去のエボラウイルス病制圧の経験、国際研究機関との共同研究実績からアフリカ大陸内でも有数の研究機関として注目されており、その知見の広域への共有、リーダーとしての役割が期待されている。		【開発課題への対応方針】 我が国はコンゴ（民）政府の保健ゾーン強化の方針や日本政府の「平和と健康のための基本方針」を踏まえ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するために、感染症対策の分野に焦点を当てて協力を行う。 なお、支援実施にあたっては、中央政府の政策策定、実施を支援しつつ、地方の州及び保健ゾーンに裨益する協力となるよう留意する。パイロット地域として、中央コンゴ州を対象に、オペレーションレベルの保健サービスのアクセスと質の改善、強靱な保健システムの構築に貢献する。 同国の保健分野においては多くのアクターが活動を展開するところ、他ドナーとの連携・分業による相互補完的な協力に加え、同国の医療・研究機関とのネットワークを有する機関、アフリカCDCとも連携した協力を推進する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	保健サービスへの アクセス改善プロ グラム	感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト	技プロ	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	5.10	3,5	
		感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト フェーズ2	技プロ			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	4.70	3,5	
		アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	科学技術	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	4.63	3,5,11	
		国立生物医学研究所広域研修センター能力強化	個別専門家	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		2,3,5	
		健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム	国別研修	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		2,3,5	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		1,2,3	
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		3	
		経済社会開発計画（保健・医療関連機材供与）	無償	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	5.00	3	

[illegible]



開発課題 3－2 （小目標） エネルギー トランジション（サブ ライチェーン強化・ エネルギー）	【現状と課題】 同国の電力アクセスは20%（サブサハラ・アフリカ平均43%）と限定的な上、都市部と地方部の格差が大きく、低電化率は経済発展を妨げる大きな要因の1つとなっている。コンゴ（民）政府は2030年までに全国平均32%まで電力供給率を引き上げる計画を持っているものの、発電設備および変電・配電設備の容量不足による慢性的な電力不足が喫緊の課題であり、既存の発電設備の老朽化、変圧器の老朽化や配電設備の設備不足、過負荷が発生しており、電力供給のボトルネックとなっている。送電網は主に西部と南部の都市部に敷設され、東部と北部は脆弱なネットワークにより比較的電力需要が低いため、送電線の延伸化が進んでいないことも課題である。 同国は包蔵水力に恵まれており、潜在的な水力発電能力は100GW、うちインガ地域の開発ポテンシャルは42GW以上といわれている。その中でもグランドインガ開発計画は、アフリカ連合が策定した「アジェンダ2063」の15のフラッグシップ・プロジェクトの1つとなっている。これまで、世界銀行、アフリカ開発銀行含む他ドナーや民間企業による資金動員が求められる中、幾度となく開発の気運が高まってきたものの、具体的な開発は進んでいない。		【開発課題への対応方針】 首都キンシャサにおいては、老朽化している発電設備の改修を行い、慢性的な電力不足を解消し、頻発する停電を軽減するため、低電化率の原因となっている老朽化した変電所の改修、変圧器の取り換え、配電網の設備改修、それにかかる機材供与等を行い、電化率の向上を目指す。また、新たな電源であるグランドインガ開発計画の情報収集を行い、他ドナーとの協調融資の可能性について検討していく。加えて、同計画をより具体化するために必要な事業計画の策定能力（ファイナンス含む） →及び多様なステークホルダーと交渉・調整するコーディネーション能力を本邦研修、第三国研修、現地セミナー等を通じて支援する。さらに、各国で変動性再生可能エネルギーの導入が加速していくなか、系統安定化が課題となっているため、域内の電力融通促進のため、南部アフリカ電力パワープール（SAPP）の支援を行い、より安定した広域系統運用を実現し、国境を超えた電力融通の円滑化により電力アクセスの向上にも寄与する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
	エネルギー トランジ ション プログラ ム	キンシャサ市モンアンバ地区電力アクセス改善計画	無償							28.00	7	
		インガ第二水力発電所改修事業準備調査	協準								7	
エネルギー分野の課題別研修		課題別研修他										
その他												
その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
	食糧援助	食糧援助							4.50	2	2023年度承認額	
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								4,5		
	選挙支援計画（UNDP連携）	無償							2.69	4,6		
	経済社会開発計画（アフリカ諸国に対する中小企業製品を含む日本産機材等の供与）	無償							2.00	6	浄水設備	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「----」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf